

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年9月10日
【計算期間】 第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
【ファンド名】 T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルブル6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルベア6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルベア6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルブル6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルベア6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルブル6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルベア6）
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（マネープールファンド6）
【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坪井 親弘
【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫
【連絡場所】 東京都港区芝五丁目36番7号
【電話番号】 03-6722-4813
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

インド・ ダブルブル6	日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
インド・ ダブルベア6	日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
中国・ ダブルブル6	日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
中国・ ダブルベア6	日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
レアル・ ダブルブル6	日々の基準価額の値動きがブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
レアル・ ダブルベア6	日々の基準価額の値動きがブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
金・ダブルブル6	日々の基準価額の値動きが香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
金・ダブルベア6	日々の基準価額の値動きが香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
マネープール ファンド6	安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。ファンドが該当する商品分類等を網掛け表示しています。

「インド・ダブルブル・ベア 6、中国・ダブルブル・ベア 6」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 資産複合	インデックス型 特殊型 (ブル・ベア型)

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (その他資産)) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド ・オブ ファンズ	あり (フルヘッジ) なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

株価指数に連動もしくは逆連動を目指す円建の外国投資信託を主要投資対象としますので、商品分類表における投資対象資産（収益の源泉）は、株式と分類しています。

「リアル・ダブルブル・ベア6」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産(通貨) 資産複合	インデックス型 特殊型 (ブル・ベア型)

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (その他資産)) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド ・オブ ファンズ	あり なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

通貨に連動もしくは逆連動を目指す円建の外国投資信託を主要投資対象としますので、商品分類表における投資対象資産（収益の源泉）は、その他資産（通貨）と分類しています。

「金・ダブルブル・ベア6」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信 追加型投信	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産（商品） 資産複合	インデックス型 特殊型 (ブル・ベア型)

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (その他資産)) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド ・オブ ファンズ	あり (フルヘッジ) なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

商品指数またはE T F に連動もしくは逆連動を目指す円建の外国投資信託を主要投資対象としますので、商品分類表における投資対象資産（収益の源泉）は、その他資産（商品）と分類しています。

「マネープールファンド6」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産（投資信託証券（債券）） 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ ・ファンズ

< 商品分類の定義 >

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

内外

目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（ブル・ベア型）

目論見書または信託約款において、投資家に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型において、ブル・ベア型に分類されるものをいいます。

< 属性区分の定義 >**その他資産（投資信託証券（その他資産））**

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的にその他資産（株式・債券等以外）に投資を行うものをいいます。

その他資産（投資信託証券（債券））

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券に投資を行う旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり

目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ブル・ベア型

目論見書または信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

T&Dダブルブル・ベア・シリーズ6は、9本（8本のファンドおよび「マネーブルファンド6」）のスイッチング可能なファンドから構成されています。

- ◆ **ダブルブル** … 日々の基準価額の値動きが、対象とする株価指数、通貨およびETF^(注)の**日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果**を目指して運用を行います。
 - ◆ **ダブルベア** … 日々の基準価額の値動きが、対象とする株価指数、通貨およびETF^(注)の**日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果**を目指して運用を行います。
- （注）ETF（上場投資信託）とは、特定の株価指数、債券指数、商品価格（商品指数を含む）等に連動することを目的に運用される投資信託のことで、通常の株式と同じように証券取引所において、いつでも売買が可能です。
また、株価指数、通貨およびETFを総称して「各種指数等」ということがあります。
- 対象とする各種指数等の日々の値動きの「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」に価格が連動する円建の外国投資信託を主要投資対象とします。
 - 外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- ◆ **マネーブルファンド6** … 安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

一般にブル・ベアファンドとは

デリバティブ（金融派生商品）の積極活用により、証券や通貨等の価格変動等の指標（インデックス）に対して、ある一定の倍率での値動きを目指すファンドで、ブル型とベア型があり、総称してブル・ベアファンドと呼ばれます。

ブル型

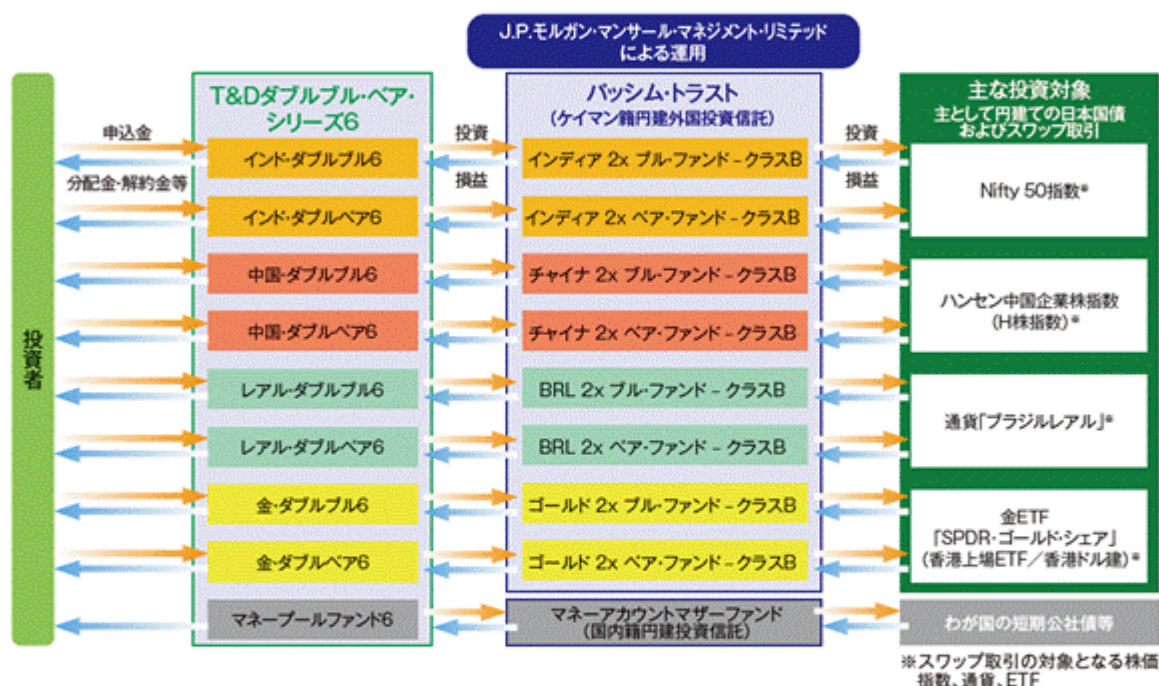
雄牛が角を下から上に振り上げる様子に例えて、対象とする株式等の相場が変動したときに、その変動を一定の倍率でファンドの値動きに反映させることを目指すファンドです。

ベア型

熊が手を上から下に振り下ろす様子に例えて、対象とする株式等の相場が変動したときに、その変動とは逆の動きを一定の倍率でファンドの値動きに反映させることを目指すファンドです。

ファンドの仕組み

- マネーブルファンド6を除く各ファンドは、円建の外国投資信託「パッシム・トラスト」の各サブ・ファンドであるクラスB証券（以上を総称または個別に「組入外国投資信託」ということがあります。）および国内投資信託であるマネーアカウントマザーファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズです。組入外国投資信託では、直接株式やETF等への投資、為替取引等を行わず、スワップ取引を活用して実質的な投資成果の享受を目指します。
- マネーブルファンド6は、マネーアカウントマザーファンドを親投資信託（マザーファンド）としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



*マネーブルファンド6を除く各ファンドについても、マネーアカウントマザーファンドに投資します。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドについて

組入外国投資信託の運用を行うJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、ストラクチャード・ファンドの運用・管理を目的として設立された、J.P.モルガンに属する運用会社です。J.P.モルガンは米国ニューヨークに本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社で、投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、プライベート・バンキング、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・コミュニティ・バンキング等、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

*J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、およびその各国子会社または関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドが目標とする投資成果

株式ダブルブル・ベア・グループ

以下の4本のファンドについては、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っています。

ファンド名	対象とする株価指数	目標とする投資成果
インド・ダブルブル6	Nifty 50指数	●対象とする株価指数の日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ブル・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。また、当該ファンドはダブルブル・ファンドであるため、為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。
中国・ダブルブル6	ハンセン中国企業株指数（H株指数）	
インド・ダブルベア6	Nifty 50指数	●対象とする株価指数の日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ベア・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生します。また、当該ファンドはダブルベア・ファンドであるため、為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。
中国・ダブルベア6	ハンセン中国企業株指数（H株指数）	

*対象とする株価指数は今後変更となる場合があります。

*上記ファンドの実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

*インドルピーについては、実質的にNDF取引を活用して為替取引を行います。

直物為替先渡取引（NDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引）とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行う取引で、新興国通貨等への取引ニーズの高まりに伴い活用されるようになりました。

資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

通貨ダブルブル・ベア・グループ

ファンド名	対象とする通貨	目標とする投資成果
リアル・ダブルブル6	ブラジルリアル	●円から見た対象通貨の日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ブル・ファンドにおいて円よりも短期金利の高い通貨を対象とする場合には、円と対象通貨の短期金利差に伴うプレミアムが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨を対象とする場合には、コストが発生します。また、当該ファンドはダブルブル・ファンドであるため、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムも概ね2倍程度となります。
リアル・ダブルベア6		●円から見た対象通貨の日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ベア・ファンドにおいて円よりも短期金利の高い通貨を対象とする場合には、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨を対象とする場合には、プレミアムが発生します。また、当該ファンドはダブルベア・ファンドであるため、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムも概ね2倍程度となります。

*対象とするブラジルリアルは、ニューヨーク時間15時の対円レートを使用します。（今後変更となる場合があります。）

【ご参考】通貨ダブルブル・ベア・グループの円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムについて

リアル・ダブルブル6（ブラジルリアル買い／円売り）	÷	ブラジルリアルの短期金利	—	円の短期金利
リアル・ダブルベア6（円買い／ブラジルリアル売り）	÷	円の短期金利	—	ブラジルリアルの短期金利

*原則として、上記の結果がプラスの場合はプレミアム、マイナスの場合はコストとなります。

*当該ファンドはダブルブル・ベア・ファンドであるため、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムも概ね2倍程度となります。

*ブラジルリアルについては、実質的にNDF取引を活用して為替取引を行います。

商品ダブルブル・ベア・グループ

以下の2本のファンドについては、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っています。

ファンド名	対象とするETF	目標とする投資成果
金・ダブルブル6	SPDR・ ゴールド・シェア (香港上場ETF/ 香港ドル建)	●対象とするETFの日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ブル・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。また、当該ファンドはダブルブル・ファンドであるため、為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。
金・ダブルベア6		●対象とするETFの日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ベア・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生します。また、当該ファンドはダブルベア・ファンドであるため、為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。

*対象とするETFは今後変更となる場合があります。

*上記ファンドの実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

マネーボールファンド6

安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

Nifty 50指数とは

インド株式市場全体の値動きを示す代表的な株価指数として、ナショナル証券取引所が発表を行うNifty 50指数と、ボンベイ証券取引所が発表を行うS&P/BSE SENSEX指数（SENSEX指数）が一般に知られています。

指数	発表する取引所	構成銘柄数	計算方法
Nifty 50指数	ナショナル証券取引所	50銘柄	時価総額加重平均 インドルピー建
〔参考〕 SENSEX指数	ボンベイ証券取引所	30銘柄	時価総額加重平均 インドルピー建

（2019年6月末日現在） 出所：ナショナル証券取引所、ボンベイ証券取引所

ハンセン中国企業株指数（H株指数）とは

中国の株式市場には上海・深セン・香港の3カ所があります。香港証券取引所に上場する中国企業の値動きを示す代表的な株価指数として、H株指数やハンセン指数が一般に知られています。H株指数は中国本土で法人登記が行われている企業が発行する株式（H株）が主要構成銘柄です。

指数	発表する取引所	構成銘柄数	計算方法
ハンセン中国企業株指数（H株指数）	香港証券取引所	50銘柄	時価総額加重平均 香港ドル建
〔参考〕 香港ハンセン指数（ハンセン指数）	香港証券取引所	50銘柄	時価総額加重平均 香港ドル建

（2019年6月末日現在） 出所：ハンセン・インデックス・カンパニー

SPDR・ゴールド・シェアとは

SPDR・ゴールド・シェア（香港上場ETF／香港ドル建） 金現物取引価格として、金価格の世界標準となる「金地金価格（ロンドン金値決め）」に連動を目指すETFです。香港の他、ニューヨーク、メキシコ、シンガポール、東京の各証券取引所にも上場しています。

〔参考〕
COMEX金先物 COMEXとは、ニューヨーク・マーカンタイル取引所の一部門であり、金・銀・銅・アルミ等が上場されている先物市場です。特に金先物は世界の金価格の指標的な存在となっています。

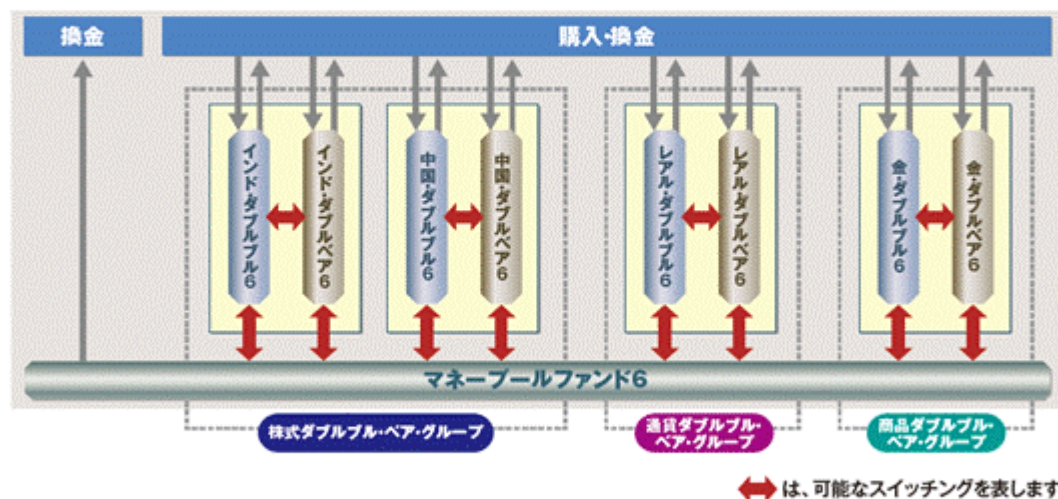
インド・ダブルブルーベア6（以下、「本商品」）は、インド インデックス サービス&プロダクツ リミテッド（以下、IISL）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてNifty 50指数（以下、「本指数」）が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。IISLのT&Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLがT&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにIISLの登録商標についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、T&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。

IISLは、Nifty 50指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、IISLは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T&Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。IISLは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLが責任を負うことはありません。

本資料に引用した各インデックスの商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また、各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

スイッチングについて

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。T&Dダブルブル・ペア・シリーズ6を構成するファンドを下図の通り4つのペアに分け、同一ペア内および各ファンドとマネーブルファンド6間でスイッチングが可能です。異なるペア間のスイッチングは、マネーブルファンド6経由で可能です。マネーブルファンド6は、スイッチング以外による購入はできません。スイッチングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。（マネーブルファンド6へのスイッチングには、購入時手数料はかかりません。）



ファンドの信託期間について

ファンドの信託期間は、2020年6月10日までです。（原則として信託期間の延長は行いません。）原則として基準価額の水準にかかわらず、同日をもって信託期間を終了し償還となりますので、十分ご留意のうえお申込みください。なお、2020年3月11日以降、購入およびスイッチングの申込はできません。

各ファンド(マネーブルファンド6を除く)の基準価額の変動についての留意点

基準価額の値動きについて

各ファンド(マネーブルファンド6を除く)は、日々の基準価額の値動きが、対象とする各種指数等の日々の値動きの「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」の投資成果が得られるわけではありませんので、十分にご留意ください。

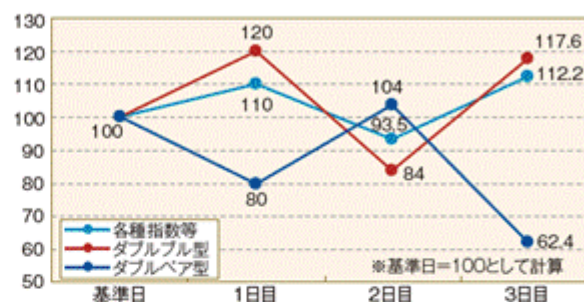
例 各ファンド(マネーブルファンド6を除く)での事例

前日との騰落率比較

	1日目	2日目	3日目
各種指数等	+10%	-15%	+20%
ダブルブル型	+20%	-30%	+40%
ダブルベア型	-20%	+30%	-40%

基準日との騰落率比較

	1日目	2日目	3日目
各種指数等	+10%	-6.5%	+12.2%
ダブルブル型	+20%	-16%	+17.6%
ダブルベア型	-20%	+4%	-37.6%



上表のように、対象とする各種指数等が1日目に10%上昇、2日目に15%下落、3日目に20%上昇した場合、運用目標が正確に達成されれば、ダブルブル型の騰落率は20%上昇、30%下落、40%上昇、ダブルベア型の騰落率は20%下落、30%上昇、40%下落となります。これを、基準日から3日目までの値動きでみると、各種指数等は12.2%上昇、ダブルブル型は17.6%上昇、ダブルベア型は37.6%下落となり、「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」とはなりません。なお、各種指数等が上昇・下落を繰り返して動いた場合には、ファンドにとってはマイナス要因となり、基準価額が押し下げられることになります。

*上記は、正確に運用目標が達成された場合を前提に、対象とする各種指数等の値動きとファンドの基準価額の値動きの関係を分かりやすく説明するための計算例であり、実際の値動きとは異なります。また、対象とする各種指数等の値動きやファンドの基準価額の値動きを示唆・保証したものではありません。

基準価額の主な変動要因

下記の表は、基準価額に影響を及ぼす各種指数等と為替の影響をイメージしたものです。

ただし、ファンドの運用時に発生するコスト等の様々な要因により必ずしも表記の通りに基準価額が上昇・下落するとは限りません。

	中国・ダブルブル6 インド・ダブルブル6	中国・ダブルベア6 インド・ダブルベア6
対象株価指数の上昇	↑ 上昇要因	↓ 下落要因
対象株価指数の下落	↓ 下落要因	↑ 上昇要因
対象通貨高(対円)	原則なし(注)	原則なし(注)
対象通貨安(対円)	原則なし(注)	原則なし(注)
短期金利差 (対象通貨>円)	為替ヘッジ コスト	為替ヘッジ プレミアム
短期金利差 (円>対象通貨)	為替ヘッジ プレミアム	為替ヘッジ コスト

	レアル・ダブルブル6	レアル・ダブルベア6
対象通貨高(対円)	↑ 上昇要因	↓ 下落要因
対象通貨安(対円)	↓ 下落要因	↑ 上昇要因
短期金利差 (対象通貨>円)	短期金利差に 伴うプレミアム	短期金利差に 伴うコスト
短期金利差 (円>対象通貨)	短期金利差に 伴うコスト	短期金利差に 伴うプレミアム

	金・ダブルブル6	金・ダブルベア6
対象ETF(金価格) の上昇	↑ 上昇要因	↓ 下落要因
対象ETF(金価格) の下落	↓ 下落要因	↑ 上昇要因
対象通貨高(対円)	原則なし(注)	原則なし(注)
対象通貨安(対円)	原則なし(注)	原則なし(注)
短期金利差 (対象通貨>円)	為替ヘッジ コスト	為替ヘッジ プレミアム
短期金利差 (円>対象通貨)	為替ヘッジ プレミアム	為替ヘッジ コスト

(注)レアル・ダブルブル6、レアル・ダブルベア6を除く各ファンドの実質組入外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

*各ファンドの対象通貨は以下の通りです。
インド・ダブルブル6/インド・ダブルベア6 <インドルピー>
中国・ダブルブル6/中国・ダブルベア6 <香港ドル>
金・ダブルブル6/金・ダブルベア6 <香港ドル>
レアル・ダブルブル6/レアル・ダブルベア6 <ブラジルレアル>

投資する投資信託証券の概要

ファンド名	バシム・トラスト ・インディア 2x ブル・ファンド - クラスB証券 ・インディア 2x ベア・ファンド - クラスB証券 ・チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券 ・チャイナ 2x ベア・ファンド - クラスB証券 ・BRL 2x ブル・ファンド - クラスB証券 ・BRL 2x ベア・ファンド - クラスB証券 ・ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスB証券 ・ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスB証券
分類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
設定日	2018年6月8日
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②JPモルガンチェースバンクN.A.ロンドン支店、またはJPモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【インディア 2x ブル・ファンド - クラスB証券】 インダの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度 【インディア 2x ベア・ファンド - クラスB証券】 インダの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対 【チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券】 中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数(H株指数)の日々の騰落率の概ね2倍程度 【チャイナ 2x ベア・ファンド - クラスB証券】 中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数(H株指数)の日々の騰落率の概ね2倍程度反対 【BRL 2x ブル・ファンド - クラスB証券】 ブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度 【BRL 2x ベア・ファンド - クラスB証券】 ブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度反対 【ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスB証券】 香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度 【ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスB証券】 香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度反対 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性に欠ける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社および管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、年1回分配を行います。
信託報酬等	純資産総額の年0.15%程度。内訳は以下の通りとします。 運用報酬:0.06%程度 受託報酬:年2,500米ドル 管理事務代行報酬:0.05%(純資産総額が1億米ドルを超えた場合は超過部分に対して0.035%)または最低報酬額として年20,000米ドル 保管受託報酬:0.015%または最低報酬額として月250米ドル 名義書換事務代行報酬:年1,200米ドル

その他の費用	売買時の売買委託手数料、租税、弁護士費用、監査費用、スワップ取引に係る費用等がかかります。その他費用の一部については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、別途アンブレラファンドの財務諸表作成費用として年10,000米ドルが管理事務代行会社に支払われます。
投資運用会社 管理会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
受託会社	インタートラストコーポレート・サービスズ(ケイマン)リミテッド
管理事務 代行会社	ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ・サービスズ* ビー・エヌ・ピー・バリバ・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ(アイルランド)リミテッド
保管受託会社	ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ・サービスズ*
名義書換事務 代行会社	ビー・エヌ・ピー・バリバ・トラスト・サービスズ・シンガポール・リミテッド
監査法人	グラントソントン

※シンガポール支店を通じて業務を行います。

ファンド名	マネーアカウントマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2010年2月26日
運用の基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

各概要は、2019年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

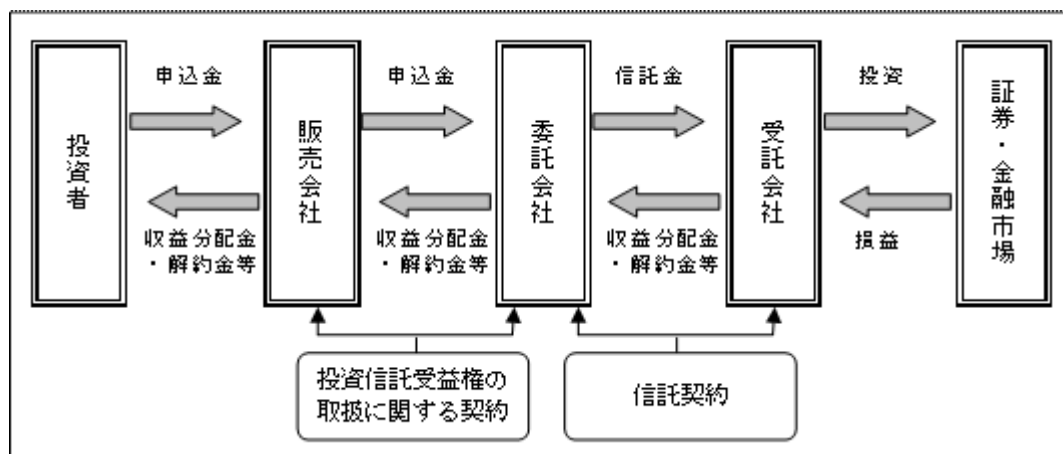
信託金の限度額は各ファンド1,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

2018年6月8日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



マネーブルファンド6を除く各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

マネーブルファンド6は、ファミリーファンド方式で運用を行います。

委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

a．委託会社

T & D アセットマネジメント株式会社

委託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- （1）信託約款の届出
- （2）信託財産の運用指図
- （3）信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
- （4）目論見書および運用報告書の作成等

b．受託会社

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- （1）信託財産の保管・管理・計算
- （2）委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

c．販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱に関する契約」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。

- （1）受益権の募集・販売の取扱い
- （2）受益権の換金（解約）申込の取扱い
- （3）換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- （4）目論見書、運用報告書の交付等

委託会社の概況

a．資本金

2019年6月末日現在 11億円

b．会社の沿革

1980年12月19日 第一投信株式会社設立
同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得

1997年12月 1日 社名を長期信用投信株式会社に変更

1999年 2月25日 大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る

1999年 4月 1日 社名を大同ライフ投信株式会社に変更

2002年 1月24日 投資顧問業者の登録

2002年 6月11日 投資一任契約に係る業務の認可

2002年 7月 1日 ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更

2006年 8月28日 社名をT & D アセットマネジメント株式会社に変更

2007年 3月30日 株式会社T & D ホールディングスの直接子会社となる

2007年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、
投資助言・代理業、投資運用業の登録

c．大株主の状況

2019年6月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,082,500株	100%

2【投資方針】

以下（１）および（２）において対象とする各種指数等および別に定める外国投資信託とは、それぞれ以下の表の通りです。

ファンド名	対象とする各種指数等	別に定める外国投資信託
インド・ダブルブル6	インドの株価指数である Nifty 50指数	パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスB証券
インド・ダブルベア6		パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド - クラスB証券
中国・ダブルブル6	中国の株価指数である ハンセン中国企業株指数 （H株指数）	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券
中国・ダブルベア6		パッシム・トラスト - チャイナ 2x ベア・ファンド - クラスB証券
レアル・ダブルブル6	ブラジルの通貨レアル（対円）	パッシム・トラスト - BRL 2x ブル・ファンド - クラスB証券
レアル・ダブルベア6		パッシム・トラスト - BRL 2x ベア・ファンド - クラスB証券
金・ダブルブル6	香港証券取引所上場の 代表的な金 E T F である S P D R ・ゴールド・シェア	パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスB証券
金・ダブルベア6		パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスB証券

（１）【投資方針】

「インド・ダブルブル6、中国・ダブルブル6、レアル・ダブルブル6、金・ダブルブル6」

別に定める外国投資信託を通じて、日々の基準価額の値動きが対象とする各種指数等の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、別に定める外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「インド・ダブルベア6、中国・ダブルベア6、レアル・ダブルベア6、金・ダブルベア6」

別に定める外国投資信託を通じて、日々の基準価額の値動きが対象とする各種指数等の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、別に定める外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「マネーボールファンド6」

マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）【投資対象】

「各ファンド（マネーブルファンド６を除く）」

別に定める外国投資信託受益証券およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、別に定める外国投資信託受益証券およびマザーファンド受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

２．コマーシャル・ペーパー

３．外国法人が発行する譲渡性預金証書

４．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から３．の証券または証書の性質を有するもの

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は、短期社債等への投資ならびに現先取引および債券貸借取引に限り行うことができます。

委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

「マネープールファンド6」

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、マザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
- 2．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 3．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 4．転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券
- 5．コマーシャル・ペーパー
- 6．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 7．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から6．の証券または証書の性質を有するもの
- 8．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 9．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 10．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 11．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 13．外国の者に対する権利で12．の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 15．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

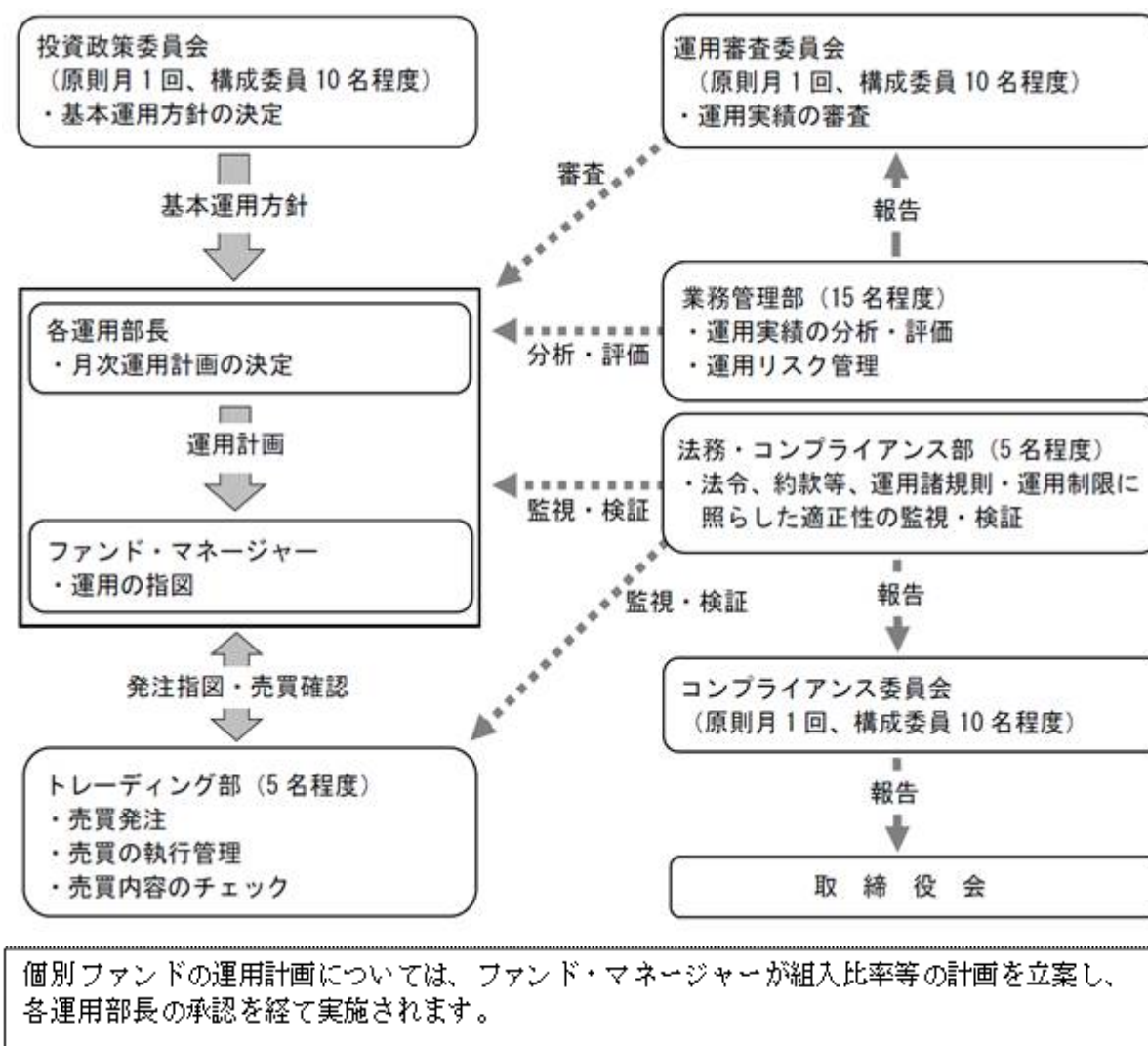
なお、4. の証券または証書および7. の証券または証書のうち4. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1. から3. の証券ならびに7. の証券または証書のうち1. から3. の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8. および9. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。



受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は2019年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回、決算時（原則として6月10日。ただし該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として、以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定するものとします。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（５）【投資制限】

「各ファンド（マネーブルファンド６を除く）」

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

有価証券先物取引等の指図は行いません。

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

「マネーブルファンド６」

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、信託約款の範囲内で行います。

委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

1. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の証券取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。

2. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の証券取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ．からロ．の範囲で貸付けることの指図をすることができます。

イ. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2. 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日まで

の期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（参考）マネーアカウントマザーファンドの概要

（１）投資方針

主としてわが国の国債、公社債および短期金融商品を投資対象とし、安定した収益の確保を目標として運用を行います。

有価証券先物取引等は、約款の範囲内で行います。

委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）投資対象

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限り、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

5. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券で、1. から7. の証券の性質を有するもの
9. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1. から6. までの証券および8. の証券のうち1. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

（3）投資制限

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。

2. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債をイ. の範囲で貸付けることの指図をすることができます。

イ. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2. 1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

3【投資リスク】

（1）基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

「株式ダブルブル・ベア・グループ」

株価変動リスク

株価指数の値動きの「概ね 2 倍程度」または「概ね 2 倍程度反対」に価格が連動する外国投資信託を主要投資対象としますので、株価変動の影響を受けます。

カントリーリスク

投資対象国・地域の証券取引所や証券市場、会計基準および法制度等の変化が金融市場に及ぼす影響は、一般に先進国以上に大きいと考えられます。投資対象国・地域において、政治経済情勢の混乱や新たな通貨・資本規制が導入された場合、投資する有価証券や通貨の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。

「通貨ダブルブル・ベア・グループ」

為替変動リスク

円から見た対象通貨の値動きの「概ね 2 倍程度」または「概ね 2 倍程度反対」に価格が連動する外国投資信託を主要投資対象としますので、為替変動の影響を受けます。また、円と対象通貨との金利差に伴うコストが発生する場合、そのコストも概ね 2 倍程度となることにご留意ください。

カントリーリスク

投資対象国・地域の証券取引所や証券市場、会計基準および法制度等の変化が金融市場に及ぼす影響は、一般に先進国以上に大きいと考えられます。投資対象国・地域において、政治経済情勢の混乱や新たな通貨・資本規制が導入された場合、投資する有価証券や通貨の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。

「商品ダブルブル・ベア・グループ」

○金価格変動リスク

金価格に連動する E T F の値動きの「概ね 2 倍程度」または「概ね 2 倍程度反対」に価格が連動する外国投資信託を主要投資対象としますので、価格変動の影響を受けます。

金の価格は、需給関係、政治・経済情勢、金利の変動等により変動します。

「マネーボールファンド 6」

○債券価格変動リスク

債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。

一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合、債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（２）その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

スワップ取引に伴うリスクについて（マネープールファンド6を除く）

組入外国投資信託においては、スワップ取引を通じて実質的な投資成果の享受を目指します。スワップ取引の相手方の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することはできず損失を被る場合があります。

NDF取引に関する留意点

インドルピーおよびブラジルレアルは、実質的にNDF取引を活用して為替取引を行います。NDF取引は、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利（NDF想定金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストの発生およびプレミアムの増減がファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあり、ファンドが目標とする投資成果から乖離する要因の一つとなります。

目標とする投資成果が達成できないリスクについて（マネープールファンド6を除く）

以下の要因等により、日々の基準価額の値動きが、対象とする各種指数等の日々の値動きの「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」となる投資成果を達成できない場合があります。

- ・ 外国投資信託の売買・評価価格と各種指数等との差異
- ・ 為替取引を行う際のコスト・プレミアム
- ・ 市場の大幅な変動や流動性の低下等により、必要な取引数量の全部または一部についてその取引が成立しない場合
- ・ 取引を行う市場における取引規制
- ・ 運用資金が少額、または購入、換金等により大幅な増減があった場合
- ・ ファンドの流動性を確保するために、ファンドの一部を短期金融資産等に投資する場合
- ・ ファンドの運用管理費用（信託報酬）、監査費用等

ファンドの継続保有に際してご注意いただきたい事項（マネープールファンド6を除く）

対象とする各種指数等の値動きが、一定の範囲で上昇・下落を繰り返す動きとなった場合には、ファンドの投資成果は悪化することが想定されます。そのため、対象とする各種指数等の将来の水準が投資時点と同じであっても、基準価額が下落している可能性があります。ファンドの基準価額の値動きにおいて、日々発生する信託報酬等の費用、為替ヘッジコストや円と対象通貨の短期金利差に伴うコスト等の実質的な為替取引に伴う

コスト負担等は、ファンドが目標とする日々の投資成果に対する押し下げ要因となります。したがって、投資期間が長期にわたる場合にはこれらのコスト負担が大きくなり、投資成果に大きな影響を与えます。

インドの税制に関する留意点（インド・ダブルブル・ベア６）

- ・先進国に比べ情報開示が不十分な面があり、将来の規制についての予見や十分な準備が難しい場合があります。
- ・当局による規制の突然の導入や一方的な変更により、予期しない制約を受け投資成果に影響を与える場合があります。

（３）リスクの管理体制

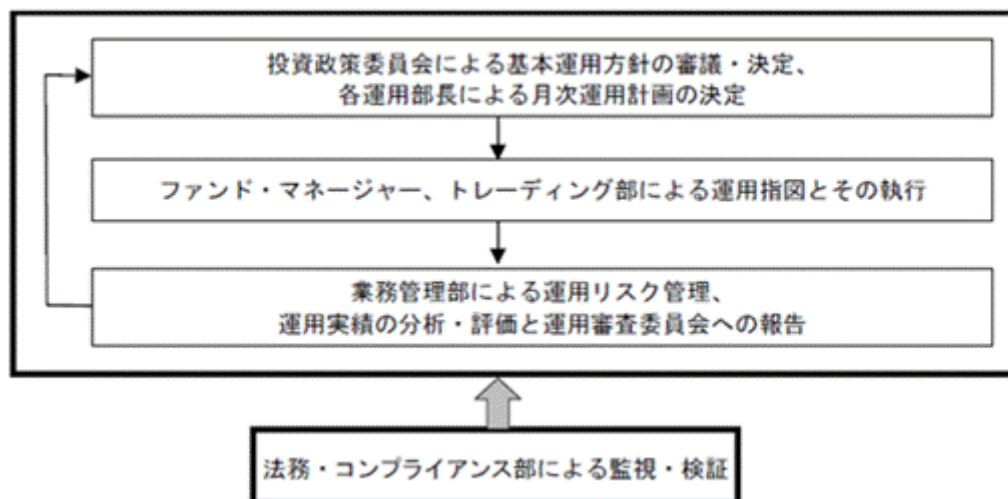
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は2019年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2014年7月～2019年6月)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年7月～2019年6月)

インド・ダブルブル6



インド・ダブルベア6



中国・ダブルブル6



中国・ダブルベア6



リアル・ダブルブル6



リアル・ダブルベア6



金・ダブルブル6



金・ダブルペア6



マネーブルファンド6



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- *右のグラフは、2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *上記の騰落率は2019年6月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- *ファンドは2018年6月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2018年6月末以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 …… NOMURA-BPI国債
 先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。

ただし、マネープールファンド6へのスイッチングには、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

ただし、各ファンド（マネープールファンド6を除く）の換金の際には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

「各ファンド（マネープールファンド6を除く）」

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9072%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%になった場合は、年0.924%となります。

信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率] (年率)

支払先	信託報酬率（税抜）	対価の内容
委託会社	0.40%	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.40%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.04%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、組入外国投資信託の信託報酬等として、各組入外国投資信託の純資産総額の年0.15%程度を信託財産中から支弁します。したがって、実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.0572%（税抜0.99%）程度となります。

消費税率が10%になった場合は、年1.074%程度となります。

外国投資信託の信託報酬は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。

「マネーボールファンド6」

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額の年0.594%（税抜0.55%）を上限とします。

消費税率が10%になった場合は年0.605%となります。

ただし、今後の金融情勢により、設定日の翌月以降の前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間に日本銀行が公表したコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々日本銀行が公表したコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率]（年率）

コールレート		0.4%未満	0.4%以上0.65%未満	0.65%以上
信託報酬率（税抜）		0.15%以内	0.3%	0.55%
配分	委託会社	0.065%以内	0.13%	0.22%
	販売会社	0.07%以内	0.14%	0.28%
	受託会社	0.015%以内	0.03%	0.05%

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

[信託報酬等の対価の内容]

委託会社：委託した資金の運用等の対価

販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表に係る監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、租税、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

- 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

税金の取扱いについては、2019年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルブル6）】

(1)【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年6月28日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,018	94.03
親投資信託受益証券	日本	0	0.00
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	65	5.97
合計（純資産総額）	-	1,083	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

(2019年6月28日現在)

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- インディア 2x ブル・ ファンド - クラスB証 券	104,650	9,828.85 1,028,589,283	9,727.00 1,017,930,550	94.03
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.00

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

(2019年6月28日現在)

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	94.03
親投資信託受益証券	0.00
合計	94.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
2018年6月末日	128	-	9,594	-
2018年7月末日	391	-	10,702	-
2018年8月末日	1,033	-	11,160	-
2018年9月末日	1,019	-	9,747	-
2018年10月末日	1,202	-	8,289	-
2018年11月末日	1,179	-	9,205	-
2018年12月末日	1,075	-	8,960	-
2019年1月末日	1,126	-	8,642	-
2019年2月末日	1,264	-	8,750	-
2019年3月末日	1,127	-	9,773	-
2019年4月末日	943	-	9,724	-
2019年5月末日	1,024	-	10,012	-
第1期 計算期間 （2019年6月10日現在）	1,018	1,018	9,822	9,822
2019年6月末日	1,083	-	9,717	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2019年6月10日現在）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	1.78

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	328,932	225,268

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

２ 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルベア6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	170	92.84
親投資信託受益証券	日本	0	0.01
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	14	7.15
合計（純資産総額）	-	184	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト・ インディア 2x ベア・ ファンド - クラスB証 券	20,850	8,138.12 169,679,885	8,173.25 170,412,262	92.84
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.01

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	92.84
親投資信託受益証券	0.01
合計	92.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
2018年6月末日	39	-	10,327	-
2018年7月末日	81	-	9,057	-
2018年8月末日	156	-	8,541	-
2018年9月末日	86	-	9,655	-
2018年10月末日	17	-	11,024	-
2018年11月末日	16	-	9,729	-
2018年12月末日	16	-	9,899	-
2019年1月末日	7	-	10,144	-
2019年2月末日	7	-	9,917	-
2019年3月末日	129	-	8,729	-
2019年4月末日	265	-	8,704	-
2019年5月末日	186	-	8,275	-
第1期 計算期間 （2019年6月10日現在）	192	192	8,407	8,407
2019年6月末日	184	-	8,438	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2019年6月10日現在）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	15.93

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	88,063	65,270

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	545	94.17
親投資信託受益証券	日本	0	0.00
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	34	5.83
合計（純資産総額）	-	579	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- チャイナ 2x ブル・ ファンド - クラスB証 券	76,610	6,489.77 497,181,370	7,115.95 545,152,929	94.17
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.00

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	94.17
親投資信託受益証券	0.00
合計	94.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
2018年6月末日	468	-	8,107	-
2018年7月末日	378	-	8,284	-
2018年8月末日	634	-	8,125	-
2018年9月末日	507	-	8,010	-
2018年10月末日	392	-	6,705	-
2018年11月末日	819	-	7,407	-
2018年12月末日	491	-	6,732	-
2019年1月末日	722	-	7,679	-
2019年2月末日	578	-	8,368	-
2019年3月末日	536	-	8,108	-
2019年4月末日	704	-	8,350	-
2019年5月末日	403	-	6,869	-
第1期 計算期間 （2019年6月10日現在）	782	782	6,713	6,713
2019年6月末日	579	-	7,391	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2019年6月10日現在）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	32.87

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
--	------	------

第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	409,347	292,880
----------------------------------	---------	---------

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルベア6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	324	92.80
親投資信託受益証券	日本	0	0.01
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	25	7.19
合計（純資産総額）	-	349	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- チャイナ 2x ベア・ ファンド - クラスB証 券	32,720	11,207.57 366,711,773	9,891.69 323,656,096	92.80
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.01

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	92.80
親投資信託受益証券	0.01
合計	92.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
2018年6月末日	148	-	12,204	-
2018年7月末日	93	-	11,222	-
2018年8月末日	345	-	11,219	-
2018年9月末日	469	-	11,045	-
2018年10月末日	189	-	13,109	-
2018年11月末日	174	-	11,547	-
2018年12月末日	188	-	12,530	-
2019年1月末日	343	-	10,714	-
2019年2月末日	178	-	9,595	-
2019年3月末日	184	-	9,776	-
2019年4月末日	311	-	9,377	-
2019年5月末日	271	-	11,177	-
第1期 計算期間 (2019年6月10日現在)	408	408	11,314	11,314
2019年6月末日	349	-	9,934	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間(2019年6月10日現在)	0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期 計算期間(2018年6月8日 ~ 2019年6月10日)	13.14

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	124,322	88,227

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルブル6）】**（１）【投資状況】**

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	368	93.08
親投資信託受益証券	日本	0	0.01
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	28	6.91
合計（純資産総額）	-	396	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- B R L 2x ブル・ファ ンド - クラスB証券	38,460	9,451.19 363,492,767	9,579.27 368,418,724	93.08
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.01

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	93.08
親投資信託受益証券	0.01
合計	93.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
2018年6月末日	256	-	9,522	-
2018年7月末日	305	-	10,247	-
2018年8月末日	460	-	8,365	-
2018年9月末日	617	-	9,484	-
2018年10月末日	477	-	10,817	-
2018年11月末日	340	-	10,184	-
2018年12月末日	325	-	9,673	-
2019年1月末日	369	-	10,359	-
2019年2月末日	366	-	10,502	-
2019年3月末日	364	-	9,589	-
2019年4月末日	378	-	9,603	-
2019年5月末日	396	-	9,243	-
第1期 計算期間 （2019年6月10日現在）	411	411	9,462	9,462
2019年6月末日	396	-	9,578	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2019年6月10日）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	5.38

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100

を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	91,530	48,116

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルベア6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	29	93.07
親投資信託受益証券	日本	0	0.06
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	2	6.87
合計（純資産総額）	-	31	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- B R L 2x ベア・ファ ンド - クラスB証券	3,260	9,150.42 29,830,369	8,979.54 29,273,300	93.07
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.06

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
----	------------

投資信託受益証券	93.07
親投資信託受益証券	0.06
合計	93.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
2018年6月末日	36	-	10,435	-
2018年7月末日	22	-	9,612	-
2018年8月末日	67	-	12,258	-
2018年9月末日	107	-	10,732	-
2018年10月末日	96	-	9,223	-
2018年11月末日	101	-	9,701	-
2018年12月末日	104	-	10,130	-
2019年1月末日	48	-	9,362	-
2019年2月末日	30	-	9,158	-
2019年3月末日	33	-	9,950	-
2019年4月末日	32	-	9,857	-
2019年5月末日	33	-	10,082	-
第1期 計算期間 （2019年6月10日現在）	32	32	9,802	9,802
2019年6月末日	31	-	9,627	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2019年6月10日）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	1.98

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	24,539	21,272

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルブル6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	94	92.85
親投資信託受益証券	日本	0	0.02
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	7	7.13
合計（純資産総額）	-	101	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- ゴールド 2x ブル・ ファンド - クラスB証 券	9,140	9,674.78 88,427,555	10,308.90 94,223,346	92.85
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウン マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.02

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	92.85
親投資信託受益証券	0.02
合計	92.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位: 百万円)	純資産総額 (分配付) (単位: 百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位: 円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位: 円)
2018年6月末日	55	-	9,264	-
2018年7月末日	60	-	8,803	-
2018年8月末日	135	-	8,464	-
2018年9月末日	135	-	8,258	-
2018年10月末日	154	-	8,609	-
2018年11月末日	154	-	8,533	-
2018年12月末日	160	-	8,912	-
2019年1月末日	148	-	9,566	-
2019年2月末日	129	-	9,674	-
2019年3月末日	157	-	9,402	-
2019年4月末日	177	-	8,908	-
2019年5月末日	162	-	8,822	-
第1期 計算期間 (2019年6月10日現在)	175	175	9,538	9,538
2019年6月末日	101	-	10,244	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金 (円)
第1期 計算期間 (2019年6月10日)	0

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1期 計算期間 (2018年6月8日 ~ 2019年6月10日)	4.62

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額 (分配付の額) から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額 (分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。) を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額 (1口当たり) を1万円として計算しています。 (小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
--	------	------

第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	31,955	13,658
----------------------------------	--------	--------

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルベア6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	9	91.25
親投資信託受益証券	日本	0	0.20
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	1	8.55
合計（純資産総額）	-	10	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国／地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	パッシム・トラスト- ゴールド 2x ベア・ファ ンド - クラスB証券	1,050	9,463.84 9,937,037	8,663.94 9,097,137	91.25
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	19,957	1.0014 19,984	1.0014 19,984	0.20

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	91.25
親投資信託受益証券	0.20
合計	91.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
2018年6月末日	1	-	10,667	-
2018年7月末日	7	-	11,154	-
2018年8月末日	17	-	11,485	-
2018年9月末日	45	-	11,698	-
2018年10月末日	11	-	11,140	-
2018年11月末日	11	-	11,138	-
2018年12月末日	10	-	10,590	-
2019年1月末日	10	-	9,736	-
2019年2月末日	10	-	9,550	-
2019年3月末日	10	-	9,744	-
2019年4月末日	12	-	10,219	-
2019年5月末日	12	-	10,252	-
第1期 計算期間 (2019年6月10日現在)	11	11	9,461	9,461
2019年6月末日	10	-	8,722	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金 (円)
第1期 計算期間 (2019年6月10日)	0

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1期 計算期間 (2018年6月8日 ~ 2019年6月10日)	5.39

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	5,716	4,585

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（マネープールファンド6）】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	323	71.21
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	131	28.79
合計（純資産総額）	-	454	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2019年6月28日現在）

	国名	種 類	銘 柄 名	数 量（口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	322,988,287	1.0013 323,440,470	1.0014 323,440,470	71.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2019年6月28日現在）

種類	投 資 比 率（％）
親投資信託受益証券	71.21
合計	71.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**【純資産の推移】**

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
2018年6月末日	106	-	10,000	-
2018年7月末日	244	-	9,999	-
2018年8月末日	574	-	9,998	-
2018年9月末日	293	-	9,997	-
2018年10月末日	360	-	9,997	-
2018年11月末日	178	-	9,996	-
2018年12月末日	183	-	9,995	-
2019年1月末日	160	-	9,994	-
2019年2月末日	181	-	9,993	-
2019年3月末日	191	-	9,992	-
2019年4月末日	395	-	9,993	-
2019年5月末日	509	-	9,992	-
第1期 計算期間 （2019年6月10日現在）	440	440	9,991	9,991
2019年6月末日	454	-	9,990	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2019年6月10日）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	0.09

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2018年6月8日 ～ 2019年6月10日）	295,589	251,547

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）マネーアカウントマザーファンドの状況**（１）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年6月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	388	100.00
合計（純資産総額）	-	388	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）運用実績

2019年6月28日現在

基準価額・純資産の推移



— 基準価額(左軸)
— 純資産総額(右軸)

※基準価額は信託報酬控除後です。

※設定日(2018年6月8日)から2019年6月28日までを表示しております。

分配の推移(1口当たり、税引前)

	インド・ダブルブル6	インド・ダブルベア6	中国・ダブルブル6	中国・ダブルベア6	リアル・ダブルブル6
2019年6月	0円	0円	0円	0円	0円
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円

	リアル・ダブルベア6	金・ダブルブル6	金・ダブルベア6	マネーボールファンド6
2019年6月	0円	0円	0円	0円
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
設定来累計	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

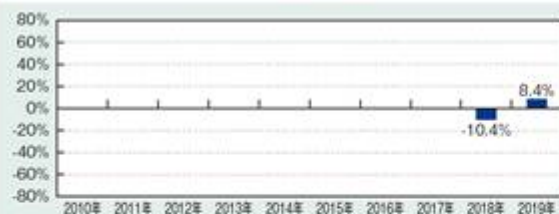
●投資比率

インド・ダブルブル6		インド・ダブルベア6	
パッシブトラスト・インディア 2x プルファンド - クラスB証券	94.0%	パッシブトラスト・インディア 2x ベア・ファンド - クラスB証券	92.8%
マネーアカウントマザーファンド	0.0%	マネーアカウントマザーファンド	0.0%
現金・預金等	6.0%	現金・預金等	7.2%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
中国・ダブルブル6		中国・ダブルベア6	
パッシブトラスト・チャイナ 2x プルファンド - クラスB証券	94.2%	パッシブトラスト・チャイナ 2x ベア・ファンド - クラスB証券	92.8%
マネーアカウントマザーファンド	0.0%	マネーアカウントマザーファンド	0.0%
現金・預金等	5.8%	現金・預金等	7.2%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
リアル・ダブルブル6		リアル・ダブルベア6	
パッシブトラスト・BRL 2x プルファンド - クラスB証券	93.1%	パッシブトラスト・BRL 2x ベア・ファンド - クラスB証券	93.1%
マネーアカウントマザーファンド	0.0%	マネーアカウントマザーファンド	0.1%
現金・預金等	6.9%	現金・預金等	6.9%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
金・ダブルブル6		金・ダブルベア6	
パッシブトラスト・ゴールド 2x プルファンド - クラスB証券	92.9%	パッシブトラスト・ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスB証券	91.3%
マネーアカウントマザーファンド	0.0%	マネーアカウントマザーファンド	0.2%
現金・預金等	7.1%	現金・預金等	8.5%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
マネーボールファンド6			
マネーアカウントマザーファンド	71.2%		
現金・預金等	28.8%		
合 計	100.0%		

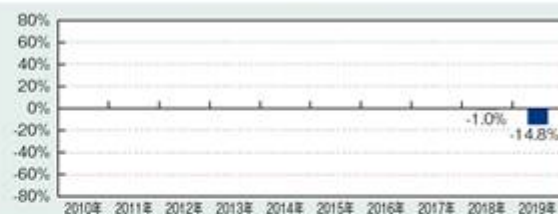
※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

年間収益率の推移(暦年ベース)

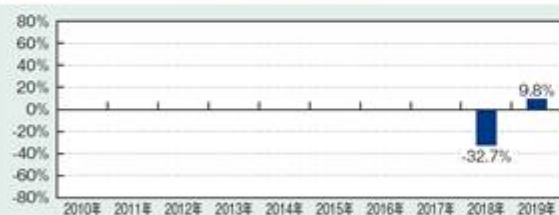
インド・ダブルブル6



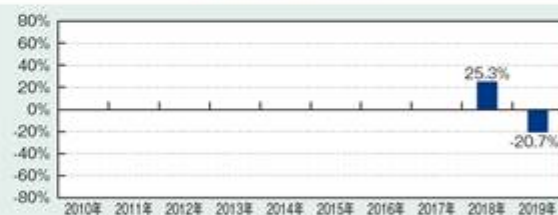
インド・ダブルベア6



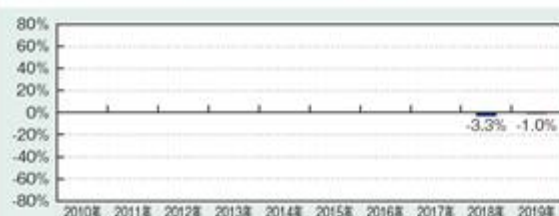
中国・ダブルブル6



中国・ダブルベア6



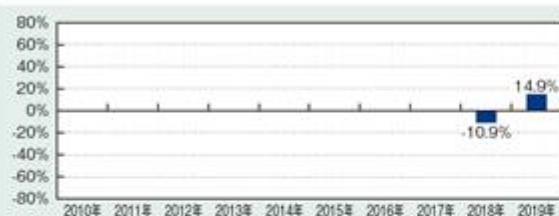
リアル・ダブルブル6



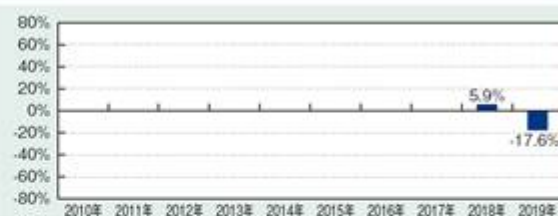
リアル・ダブルベア6



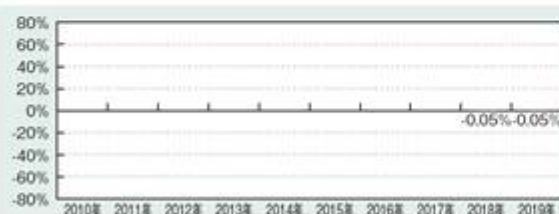
金・ダブルブル6



金・ダブルベア6



マネーボールファンド6



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2018年は設定日(6月8日)から年末までの収益率を表示しています。

※2019年は年初から6月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとします。

購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。

申し込みの受付は、原則として営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社により異なることや変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

マネープールファンド6は、スイッチング以外による購入はできません。

なお、2020年3月11日以降、購入およびスイッチングの申し込みはできません。

申込不可日

下記のいずれかに該当する日には、購入およびスイッチングの申し込みはできません。

「インド・ダブルブル・ベア6」

- ・シンガポール、インドの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

「中国・ダブルブル・ベア6」

- ・香港の証券取引所の休業日（半休日を含む）
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

「リアル・ダブルブル・ベア6」

- ・ニューヨーク、サンパウロの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、シンガポール、ニューヨーク、サンパウロの各銀行の休業日
- ・「香港、シンガポールの各銀行の休業日」の前営業日

「金・ダブルブル・ベア6」

- ・香港、ニューヨークの各証券取引所の休業日（香港の半休日を含む）
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

受益権は、1口単位をもって購入することができます。

受益権の購入価額（発行価格）は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。購入価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、前述「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 （1）申込手数料」をご参照ください。

購入申込者は、購入申込受付日から起算して6営業日までにお申し込みの販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、特別な事情が発生した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入およびスイッチングの申し込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申し込みの受付を取消することがあります。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、1口単位をもって、換金申込を行うことができます。ただし、申込不可日のいずれかに該当する日には、換金申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、前述「1 申込（販売）手続等」をご参照ください。

換金申込の受付は、原則として営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社により異なることや変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

各ファンド（マネープールファンド6を除く）の換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

マネープールファンド6の換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金申込は、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、特別な事情が発生した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申し込みの受付を取消することがあります。なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。

ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が申込不可日であるときは、この計算日以降の最初の換金申込を受付けることができる日とします。）に、換金申込を受付けたものとして の規定に準じて計算された価額とします。

換金代金は、換金申込を受付けた日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において支払います。ただし、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記原則による支払開始日が遅延する場合があります。

換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

< ファンドの主な投資対象 >

外国投資信託：原則としてファンドの基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

マザーファンド：原則としてファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

< マザーファンドの主な投資対象 >

公社債等：原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）

金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）

価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問合せいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & D アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

（２）【保管】

ありません。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間は、2020年6月10日までですが、後述「（５）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年6月11日から翌年6月10日までとします。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託の終了

a．ファンドの繰上償還

- (1) 委託会社は、信託期間中において、この信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が5万口を下回ることとなったとき（マネープールファンド6を除く）、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (2) 委託会社は、この投資信託が下記に該当する場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

「各ファンド（マネープールファンド6を除く）」

組入外国投資信託が存続しないこととなる場合。

「マネープールファンド6」

各ファンド（マネープールファンド6を除く）がすべてその信託を終了させることとなる場合。

- (3) 委託会社は、(1)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- (4) (3)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下(4)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (5) (3)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (6) (3)から(5)までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび(2)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(3)から(5)までの手続きを行うことが困難な場合も適用しません。
- b．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述「信託約款の変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- d．受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、aの事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱いに関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用に係る報告等開示方法

毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

（１）収益分配金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（２）償還金の請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として購入申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、受益権の換金を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。権利行使の方法等については、前述「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第1期計算期間（2018年6月8日から2019年6月10日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【T & Dダブルプル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルプル6）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (2019年6月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	182,904,862
投資信託受益証券	955,930,711
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	1,138,855,557
資産合計	1,138,855,557
負債の部	
流動負債	
未払金	3,245,778
未払解約金	112,417,607
未払受託者報酬	232,006
未払委託者報酬	4,640,063
未払利息	384
その他未払費用	92,746
流動負債合計	120,628,584
負債合計	120,628,584
純資産の部	
元本等	
元本	1,036,640,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,413,027
（分配準備積立金）	19,809,650
元本等合計	1,018,226,973
純資産合計	1,018,226,973
負債純資産合計	1,138,855,557

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	28,409,905
営業収益合計	28,409,905
営業費用	
支払利息	60,333
受託者報酬	391,923
委託者報酬	7,838,376
その他費用	159,403
営業費用合計	8,450,035
営業利益	36,859,940
経常利益	36,859,940
当期純利益	36,859,940
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	56,646,447
期首剰余金又は期首欠損金（　）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,507,558
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,507,558
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,707,092
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,707,092
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（　）	18,413,027

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	103,664口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	18,413,027円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	9,822円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程		計算期間末における費用控除後配当等収益（0円）、費用控除後有 価証券売買等損益（19,809,650円）、収益調整金（0円）、及び分配 準備積立金（0円）より、分配対象収益は19,809,650円（1口当たり 191円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます た。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		3,289,320,000 円
期中一部解約元本額		2,252,680,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	27,682,588 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	27,682,572 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- インディア 2x プル・ファンド - クラスB証券	97,190	955,930,711	
合計		97,190	955,930,711	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルベア6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14,274,955
投資信託受益証券	178,464,968
親投資信託受益証券	19,984
未収入金	7,734,568
流動資産合計	200,494,475
資産合計	200,494,475
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,406,314
未払受託者報酬	21,638
未払委託者報酬	432,849
未払利息	30
その他未払費用	8,601
流動負債合計	8,869,432
負債合計	8,869,432
純資産の部	
元本等	
元本	227,930,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,304,957
元本等合計	191,625,043
純資産合計	191,625,043
負債純資産合計	200,494,475

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	15,692,048
営業収益合計	15,692,048
営業費用	
支払利息	10,262
受託者報酬	38,198
委託者報酬	764,108
その他費用	15,341
営業費用合計	827,909
営業利益	14,864,139
経常利益	14,864,139
当期純利益	14,864,139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	21,468,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,805,305
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,805,305
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,505,404
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,505,404
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,304,957

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	22,793口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	36,304,957円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	8,407円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円（1口当たり0円）であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		880,630,000 円
期中一部解約元本額		652,700,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,842,108 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	6,842,124 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- インディア 2x ベア・ファンド - クラスB証券	21,920	178,464,968	
合計		21,920	178,464,968	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	50,233,576
投資信託受益証券	734,533,131
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	784,786,691
資産合計	784,786,691
負債の部	
流動負債	
未払解約金	241,632
未払受託者報酬	124,414
未払委託者報酬	2,488,195
未払利息	105
その他未払費用	49,707
流動負債合計	2,904,053
負債合計	2,904,053
純資産の部	
元本等	
元本	1,164,670,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	382,787,362
元本等合計	781,882,638
純資産合計	781,882,638
負債純資産合計	784,786,691

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	128,520,798
営業収益合計	128,520,798
営業費用	
支払利息	45,640
受託者報酬	231,326
委託者報酬	4,626,332
その他費用	94,882
営業費用合計	4,998,180
営業利益	133,518,978
経常利益	133,518,978
当期純利益	133,518,978
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	45,279,657
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	569,633,015
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	569,633,015
剰余金減少額又は欠損金増加額	864,181,056
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	864,181,056
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	382,787,362

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	116,467口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	382,787,362円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	6,713円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円（1口当たり0円）であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		4,093,470,000 円
期中一部解約元本額		2,928,800,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	90,454,923 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	90,454,939 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証 券	114,140	734,533,131	
合計		114,140	734,533,131	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルベア6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	55,151,430
投資信託受益証券	379,763,280
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	434,934,694
資産合計	434,934,694
負債の部	
流動負債	
未払金	5,803,994
未払解約金	19,724,542
未払受託者報酬	48,458
未払委託者報酬	969,160
未払利息	115
その他未払費用	19,322
流動負債合計	26,565,591
負債合計	26,565,591
純資産の部	
元本等	
元本	360,950,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	47,419,103
（分配準備積立金）	12,761,779
元本等合計	408,369,103
純資産合計	408,369,103
負債純資産合計	434,934,694

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	31,911,607
営業収益合計	31,911,607
営業費用	
支払利息	19,831
受託者報酬	98,762
委託者報酬	1,975,008
その他費用	39,887
営業費用合計	2,133,488
営業利益	29,778,119
経常利益	29,778,119
当期純利益	29,778,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	17,021,217
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	138,997,909
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	138,997,909
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,335,708
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,335,708
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	47,419,103

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	36,095口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	11,314円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（0円）、費用控除後有価証券売買等損益（12,761,779円）、収益調整金（34,693,383円）、及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は47,455,162円（1口当たり1,314円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		1,243,220,000 円
期中一部解約元本額		882,270,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	15,227,981 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	15,227,965 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- チャイナ 2x ベア・ファンド - クラスB証 券	33,370	379,763,280	
合計		33,370	379,763,280	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルブル6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	29,419,775
投資信託受益証券	383,056,730
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	412,496,489
資産合計	412,496,489
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	80,126
未払委託者報酬	1,602,509
未払利息	61
その他未払費用	31,996
流動負債合計	1,714,692
負債合計	1,714,692
純資産の部	
元本等	
元本	434,140,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,358,203
元本等合計	410,781,797
純資産合計	410,781,797
負債純資産合計	412,496,489

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	43,598,847
営業収益合計	43,598,847
営業費用	
支払利息	24,122
受託者報酬	164,989
委託者報酬	3,299,782
その他費用	67,023
営業費用合計	3,555,916
営業利益	40,042,931
経常利益	40,042,931
当期純利益	40,042,931
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	42,309,529
期首剰余金又は期首欠損金（　）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,453,010
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,453,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,544,615
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,544,615
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（　）	23,358,203

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	43,414口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	23,358,203円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	9,462円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円（1口当たり0円）であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		915,300,000 円
期中一部解約元本額		481,160,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	108,493 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	108,477 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- B R L 2x ブル・ファンド - クラスB証券	40,530	383,056,730	
合計		40,530	383,056,730	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルベア6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,413,762
投資信託受益証券	29,830,369
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	32,264,115
資産合計	32,264,115
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	11,276
未払委託者報酬	225,530
未払利息	5
その他未払費用	4,453
流動負債合計	241,264
負債合計	241,264
純資産の部	
元本等	
元本	32,670,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	647,149
元本等合計	32,022,851
純資産合計	32,022,851
負債純資産合計	32,264,115

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
営業収益	
有価証券売買等損益	865,226
営業収益合計	865,226
営業費用	
支払利息	4,524
受託者報酬	26,907
委託者報酬	538,158
その他費用	10,837
営業費用合計	580,426
営業利益	1,445,652
経常利益	1,445,652
当期純利益	1,445,652
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,348,934
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,308,561
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,308,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,161,124
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,161,124
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	647,149

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	3,267口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	647,149円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	9,802円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程		計算期間末における分配対象収益は0円（1口当たり0円）であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		245,390,000 円
期中一部解約元本額		212,720,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,755,302 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	5,755,318 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- B R L 2x ベア・ファンド - クラスB証券	3,260	29,830,369	
合計		3,260	29,830,369	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルブル6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,855,907
投資信託受益証券	162,453,792
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	175,329,683
資産合計	175,329,683
負債の部	
流動負債	
未払解約金	113,560
未払受託者報酬	33,070
未払委託者報酬	661,215
未払利息	27
その他未払費用	13,171
流動負債合計	821,043
負債合計	821,043
純資産の部	
元本等	
元本	182,970,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,461,360
（分配準備積立金）	8,140,183
元本等合計	174,508,640
純資産合計	174,508,640
負債純資産合計	175,329,683

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	12,922,928
営業収益合計	12,922,928
営業費用	
支払利息	7,518
受託者報酬	55,623
委託者報酬	1,112,076
その他費用	22,538
営業費用合計	1,197,755
営業利益	11,725,173
経常利益	11,725,173
当期純利益	11,725,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,589,728
期首剰余金又は期首欠損金（　）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,186,599
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,186,599
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,783,404
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,783,404
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（　）	8,461,360

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	18,297口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	8,461,360円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	9,538円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（0円）、費用控除後有価証券売買等損益（8,140,183円）、収益調整金（0円）、及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は8,140,183円（1口当たり444円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		319,550,000 円
期中一部解約元本額		136,580,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,602,886 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	8,602,870 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスB証 券	16,990	162,453,792	
合計		16,990	162,453,792	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルベア6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	985,381
投資信託受益証券	9,744,974
親投資信託受益証券	19,984
流動資産合計	10,750,339
資産合計	10,750,339
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,348
未払委託者報酬	46,826
未払利息	2
その他未払費用	877
流動負債合計	50,053
負債合計	50,053
純資産の部	
元本等	
元本	11,310,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	609,714
元本等合計	10,700,286
純資産合計	10,700,286
負債純資産合計	10,750,339

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
営業収益	
有価証券売買等損益	1,250,222
営業収益合計	1,250,222
営業費用	
支払利息	1,012
受託者報酬	5,431
委託者報酬	108,484
その他費用	2,070
営業費用合計	116,997
営業利益	1,367,219
経常利益	1,367,219
当期純利益	1,367,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	666,134
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,495,108
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,495,108
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,071,469
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,071,469
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	609,714

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	1,131口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	609,714円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	9,461円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円（1口当たり0円）であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		57,160,000 円
期中一部解約元本額		45,850,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,012,816 円
親投資信託受益証券	16 円
合計	2,012,832 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	パッシム・トラスト- ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスB証券	1,030	9,744,974	
合計		1,030	9,744,974	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	19,957	19,984	
合計		19,957	19,984	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（マネーブルファンド6）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 （2019年6月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	178,306,862
親投資信託受益証券	293,440,470
流動資産合計	471,747,332
資産合計	471,747,332
負債の部	
流動負債	
未払解約金	31,721,425
未払受託者報酬	172
未払委託者報酬	1,378
未払利息	375
その他未払費用	16,010
流動負債合計	31,739,360
負債合計	31,739,360
純資産の部	
元本等	
元本	440,420,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	412,028
元本等合計	440,007,972
純資産合計	440,007,972
負債純資産合計	471,747,332

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
営業収益	
有価証券売買等損益	159,530
営業収益合計	159,530
営業費用	
支払利息	78,621
受託者報酬	316
委託者報酬	2,646
その他費用	33,764
営業費用合計	115,347
営業利益	274,877
経常利益	274,877
当期純利益	274,877
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	205,379
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,010,827
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,010,827
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,353,357
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,353,357
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	412,028

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 （2019年6月10日現在）	
1 計算期間の末日における受益権の総数	44,042口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	412,028円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	9,991円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円（1口当たり0円）であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (2019年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 (自 2018年6月8日 至 2019年6月10日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 （自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）
期首元本額		- 円
期中追加設定元本額		2,955,890,000 円
期中一部解約元本額		2,515,470,000 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1 円
合計	1 円

3 デリバティブ取引関係

第1期（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

（2019年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	293,030,228	293,440,470	
合計		293,030,228	293,440,470	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）パッシム・トラストの状況

パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - チャイナ 2x ベア・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - BRL 2x ブル・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - BRL 2x ベア・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスB証券

パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスB証券

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

以下の組入資産の明細は、J P モルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。委託会社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

J.P Morgan India 2x Bull Fund						2019/6/27
Asset Name	Asset Ccy	Maturity Date	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)	
SWAPS (F)	JPY	2025/12/11	1,195,070,000.00	0.000000		-22,757,729.00
JAPAN GOVT 2-YR 0.1% 18-15/02/2020	JPY	2020/2/15	310,000,000.00	100.181000		310,673,210.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	2019/12/20	333,000,000.00	100.129000		333,435,956.00
Incorporation costs	JPY					6,710,482.62
Amort on incorp costs (A)	JPY					-6,649,353.00
Swaps - Receivable	JPY					631,835.00
Receivable Subscriptions	JPY					25,024,214.00
Incorporation cost payable	JPY					-669,265.62
CIMA Mutual Offering fees (M)	JPY					2,142,334.00
CIMA mutual offering fees (A)	JPY					-1,016,535.00
Fee cap adjustment	JPY					1,239,197.00
Custody safekeeping fees (A)	JPY					-495,348.00
Custody safekeeping fees (M)	JPY					-251,414.00
Trustee fees (A)	JPY					-799,764.00
Trustee fees (M)	JPY					480,616.00
Financial reporting fees (A)	JPY					-107,973.00
Administration fees (A)	JPY					-2,749,562.00
Legal and audit fees (A)	JPY					-1,389,525.00
Legal and audit fees (M)	JPY					-198,393.00
Transaction charges	JPY					-774,523.00
Transaction charges (M)	JPY					-168,350.00
Transfer agent fees (A)	JPY					-545,174.00
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY					376,185,194.00
						1,017,930,100.00

J.P Morgan India 2x Bear Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (F)	JPY	362,220,000.00	0.000000	2,995,364.00
JAPAN GOVT 2-YR 0.1% 17-15/07/2019	JPY	50,000,000.00	100.009000	50,026,829.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	59,000,000.00	100.053000	59,047,273.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	19,300,000.00	100.129000	19,325,267.00
Incorporation costs	JPY			331,427.62
Amort.on incorp.costs (A)	JPY			-297,520.00
Receivable Subscriptions	JPY			7,001,085.00
Incorporation cost payable	JPY			-81,356.62
Swaps - Payable	JPY			-175,525.00
CIMA Mutual Offering fees (M)	JPY			2,142,334.00
CIMA mutual offering fees (A)	JPY			-1,016,535.00
Fee cap adjustment	JPY			1,740,017.00
Custody safekeeping fees (A)	JPY			-286,459.00
Custody safekeeping fees (M)	JPY			-164,693.45
Trustee fees (A)	JPY			-799,764.00
Trustee fees (M)	JPY			489,342.00
Financial reporting fees (A)	JPY			-3,583.00
Administration fees (A)	JPY			-2,749,592.00
Legal and audit fees (A)	JPY			-113,971.00
Legal and audit fees (M)	JPY			-16,827.00
Transaction charges	JPY			-931,866.00
Transaction charges (M)	JPY			-39,633.55
Transfer agent fees (A)	JPY			-445,031.00
Transfer agent fees (M)	JPY			-16,220.00
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			34,451,962.00
				170,412,324.00

J.P Morgan China 2x Bull Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (F)	JPY	856,660,000.00	0.000000	34,748,563.00
JAPAN GOVT 2-YR 0.1% 17-15/07/2019	JPY	135,000,000.00	100.009000	135,072,438.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	67,000,000.00	100.053000	67,053,683.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	70,000,000.00	100.053000	70,056,086.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	90,000,000.00	100.129000	90,117,826.00
Incorporation costs	JPY			2,158,824.34
Amort.on incorp.costs (A)	JPY			-2,106,179.00
Swaps - Receivable	JPY			1,376,760.00
Receivable Subscriptions	JPY			28,211,641.00
Payable Redemptions	JPY			-40,421,093.00
Incorporation cost payable	JPY			-362,377.34
Swaps - Payable	JPY			-1,161,984.00
CIMA Mutual Offering fees (M)	JPY			2,142,418.00
CIMA mutual offering fees (A)	JPY			-1,014,458.00
Fee cap adjustment	JPY			1,514,252.00
Custody safekeeping fees (A)	JPY			-367,905.00
Custody safekeeping fees (M)	JPY			-164,534.67
Trustee fees (A)	JPY			-800,788.00
Trustee fees (M)	JPY			439,979.00
Financial reporting fees (A)	JPY			-7,300.00
Administration fees (A)	JPY			-2,749,424.00
Legal and audit fees (A)	JPY			-738,873.00
Legal and audit fees (M)	JPY			-69,519.00
Transaction charges	JPY			-1,000,981.00
Transaction charges (M)	JPY			-232,221.33
Transfer agent fees (A)	JPY			-613,536.00
Transfer agent fees (M)	JPY			13,532.00
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			164,058,145.00
				545,152,974.00

J.P Morgan China 2x Bear Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (F)	JPY	924,380,000.00	0.000000	-32,882,077.00
JAPAN GOVT 2-YR 0.1% 17-15/07/2019	JPY	40,000,000.00	100.009000	40,021,463.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	82,000,000.00	100.053000	82,065,701.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	81,000,000.00	100.129000	81,106,043.00
Incorporation costs	JPY			1,205,613.15
Amort.on incorp.costs (A)	JPY			-1,080,901.00
Swaps - Receivable	JPY			1,227,332.00
Receivable Subscriptions	JPY			18,492,801.00
Incorporation cost payable	JPY			-262,740.15
CIMA Mutual Offering fees (M)	JPY			2,142,361.00
CIMA mutual offering fees (A)	JPY			-1,014,437.00
Fee cap adjustment	JPY			1,691,237.00
Custody safekeeping fees (A)	JPY			-316,528.00
Custody safekeeping fees (M)	JPY			-181,242.68
Trustee fees (A)	JPY			-800,807.00
Trustee fees (M)	JPY			439,979.00
Financial reporting fees (A)	JPY			-12,148.00
Administration fees (A)	JPY			-2,749,363.00
Legal and audit fees (A)	JPY			-325,632.00
Legal and audit fees (M)	JPY			-44,604.00
Transaction charges	JPY			-1,204,153.00
Transaction charges (M)	JPY			-98,413.32
Transfer agent fees (A)	JPY			-508,791.00
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			136,745,329.00
				323,656,022.00

JPMM - BRL 2x Bull Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (C)	JPY	-557,030,000.00	0.000000	0.00
SWAPS (C)	JPY	557,030,000.00	0.000000	4,581,015.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	156,000,000.00	100.053000	156,124,992.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	135,000,000.00	100.129000	135,176,739.00
Amort. on incorp. costs (A)	JPY			-221,923.00
Amort. on incorp.costs (MAN)	JPY			-905.00
Receivable income on bonds	JPY			127.00
fees paid in advance (MAN)	JPY			113,317.00
Payable Redemptions	JPY			-9,319,246.00
Incorporation cost payable	JPY			-113,317.00
Payable SWP	JPY			-77,168.00
Custody fees (A)	JPY			-256,145.00
Cap Fees BHD (A)	JPY			1,746,567.00
Custody fees (M)	JPY			-9,848.00
Audit fees (A)	JPY			-575,621.00
Audit fees (M)	JPY			-1,754.00
Trustee fees (A)	JPY			-824,820.00
Safekeeping fee (A)	JPY			-68,673.00
Trustee fees (M)	JPY			1,086,843.26
Safekeeping fee (M)	JPY			-583.00
Financial reporting (A)	JPY			-67,039.00
Financial reporting (M)	JPY			-2,431.00
Administration fees (A)	JPY			-3,065,219.00
Administration fees (M)	JPY			-84,683.00
Compliance fees (A)	JPY			-160,189.00
Legal fees (A)	JPY			-3,103.00
Legal fees (M)	JPY			-111.00
Transaction fees	JPY			-846,545.00
Transaction fees (M)	JPY			-29,580.00
Transfer agent fees (A)	JPY			-388,824.00
Transfer agent fees (M)	JPY			-10,808.00
Service fees (A)	JPY			-1,311,035.00
Service fees (M)	JPY			1,807,181.74
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			85,251,704.00
				368,418,716.00

JPMM - BRL 2X Bear Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (C)	JPY	46,490,000.00	0.000000	-477,313.00
SWAPS (C)	JPY	-46,490,000.00	0.000000	0.00
JAPAN GOVT 2-YR 0.1% 18-15/02/2020	JPY	10,000,000.00	100.181000	10,021,716.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	11,000,000.00	100.129000	11,014,401.00
Amort. on incorp. costs (A)	JPY			-33,774.00
Amort. on incorp. costs (MAN)	JPY			-248.00
fees paid in advance (MAN)	JPY			31,056.00
Incorporation cost payable	JPY			-31,056.00
Custody fees (A)	JPY			-256,145.00
Cap Fees BHD (A)	JPY			1,890,865.00
Custody fees (M)	JPY			-8,672.00
Audit fees (A)	JPY			-91,892.00
Audit fees (M)	JPY			-28.00
Trustee fees (A)	JPY			-824,820.00
Safekeeping fee (A)	JPY			-13,596.00
Trustee fees (M)	JPY			1,086,517.25
Safekeeping fee (M)	JPY			-49.00
Financial reporting (A)	JPY			-9,591.00
Financial reporting (M)	JPY			-334.00
Administration fees (A)	JPY			-3,065,219.00
Administration fees (M)	JPY			-84,683.00
Compliance fees (A)	JPY			-160,189.00
Legal fees (A)	JPY			-3,103.00
Legal fees (M)	JPY			-111.00
Transaction fees	JPY			-674,405.00
Transaction fees (M)	JPY			-19,298.00
Transfer agent fees (A)	JPY			-236,788.00
Transfer agent fees (M)	JPY			-6,458.00
Service fees (A)	JPY			-1,311,035.00
Service fees (M)	JPY			1,817,036.75
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			10,720,518.00
				29,273,303.00

J.P Morgan Gold 2x Bull Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (F)	JPY	104,200,000.00	0.000000	8,351,426.00
JAPAN GOVT 2-YR 0.1% 17-15/07/2019	JPY	47,000,000.00	100.009000	47,025,219.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	30,000,000.00	100.053000	30,024,037.00
Incorporation costs	JPY			1,368,307.04
Amort. on incorp. costs (A)	JPY			-1,363,413.00
Receivable Subscriptions	JPY			8,315,607.00
Incorporation cost payable	JPY			-84,159.04
Swaps - Payable	JPY			-1,079,587.00
Management fees (M)	JPY			-4,143.00
CIMA Mutual Offering fees (M)	JPY			2,142,542.00
CIMA mutual offering fees (A)	JPY			-1,014,932.00
Fee cap adjustment	JPY			1,736,085.00
Custody safekeeping fees (A)	JPY			-292,867.00
Custody safekeeping fees (M)	JPY			-180,258.64
Trustee fees (A)	JPY			-799,999.00
Trustee fees (M)	JPY			439,979.00
Financial reporting fees (A)	JPY			-37,391.00
Administration fees (A)	JPY			-2,749,564.00
Legal and audit fees (A)	JPY			-184,596.00
Legal and audit fees (M)	JPY			-23,801.00
Transaction charges	JPY			-608,572.00
Transaction charges (M)	JPY			-452,266.36
Transfer agent fees (A)	JPY			-455,346.00
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			4,151,033.00
				94,223,340.00

J.P Morgan Gold 2x Bear Fund

2019/6/27

Asset Name	Asset Ccy	Quantity	Market Price (Asset Ccy)	Market Value incl. Accrued Interest (Fund Ccy)
SWAPS (F)	JPY	12,900,000.00	0.000000	-980,940.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/09/2019	JPY	2,500,000.00	100.053000	2,502,003.00
JAPAN GOVT 5-YR 0.1% 14-20/12/2019	JPY	4,000,000.00	100.129000	4,005,237.00
Incorporation costs	JPY			125,190.47
Amort.on incorp.costs (A)	JPY			-109,669.00
Incorporation cost payable	JPY			-22,571.47
CIMA Mutual Offering fees (M)	JPY			2,142,491.00
CIMA mutual offering fees (A)	JPY			-1,014,944.00
Fee cap adjustment	JPY			1,786,478.00
Custody safekeeping fees (A)	JPY			-265,956.00
Custody safekeeping fees (M)	JPY			-160,300.76
Trustee fees (A)	JPY			-800,052.00
Trustee fees (M)	JPY			439,979.00
Financial reporting fees (A)	JPY			-22,817.00
Administration fees (A)	JPY			-2,749,632.00
Legal and audit fees (A)	JPY			-39,753.00
Legal and audit fees (M)	JPY			88,610.00
Transaction charges	JPY			-134,283.00
Transaction charges (M)	JPY			401,374.76
Transfer agent fees (A)	JPY			-366,562.00
Transfer agent fees (M)	JPY			-26,845.00
Cash at sight DE - BP2S SINGAPORE	JPY			4,300,096.00
				9,097,134.00

（参考）マネーアカウントマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「マネーアカウントマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（１）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	(2019年6月10日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		361,305,502
流動資産合計		361,305,502
資産合計		361,305,502
負債の部		
流動負債		
未払利息		759
流動負債合計		759
負債合計		759
純資産の部		
元本等		
元本		360,783,372
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		521,371
元本等合計		361,304,743
純資産合計		361,304,743
負債純資産合計		361,305,502

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

(2019年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	360,783,372口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0014円
(1万口当たり純資産額	10,014円)

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	対象年月日	（ 2019年6月10日現在 ）
期首元本額		488,601,832 円
期中追加設定元本額		1,252,809,311 円
期中一部解約元本額		1,380,627,771 円
期末元本額		360,783,372 円
元本の内訳 *		
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース		29,766,730 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルブル・コース		3,880,650 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルベア・コース		770,919 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロブル・コース		134,373 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロベア・コース		1,104,002 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）リアルブル・コース		9,250,125 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルブル・コース		21,730,819 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルベア・コース		71,007 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）インドネシアリアルピアブル・コース		197,125 円
T & D リリートファンド限定追加型 1 4 0 2		488,474 円
リビング・アース戦略ファンド（年2回決算コース）		99,632 円
リビング・アース戦略ファンド（年4回決算コース）		99,632 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（インド・ダブルブル 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（インド・ダブルベア 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（中国・ダブルブル 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（中国・ダブルベア 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（リアル・ダブルブル 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（リアル・ダブルベア 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（金・ダブルブル 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（金・ダブルベア 6）		19,957 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 6（マネーボールファンド 6）		293,030,228 円
合計		360,783,372 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

（自 2018年6月8日 至 2019年6月10日）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

a．株式

該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

（2019年6月28日現在）

【純資産額計算書】

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルブル6）

資産総額	1,106,047,488 円
負債総額	23,440,168 円
純資産総額（ - ）	1,082,607,320 円
発行済数量	111,412 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	9,717 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルベア6）

資産総額	183,650,545 円
負債総額	92,858 円
純資産総額（ - ）	183,557,687 円
発行済数量	21,754 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	8,438 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）

資産総額	694,025,496 円
負債総額	115,109,687 円
純資産総額（ - ）	578,915,809 円
発行済数量	78,329 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	7,391 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルベア6）

資産総額	350,974,783 円
負債総額	2,193,796 円
純資産総額（ - ）	348,780,987 円
発行済数量	35,109 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	9,934 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルブル6）

資産総額	405,387,367 円
負債総額	9,587,681 円
純資産総額（ - ）	395,799,686 円
発行済数量	41,325 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	9,578 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルベア6）

資産総額	31,465,714 円
------	--------------

負債総額	14,403 円
純資産総額（ - ）	31,451,311 円
発行済数量	3,267 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	9,627 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルブル6）

資産総額	104,907,304 円
負債総額	3,430,718 円
純資産総額（ - ）	101,476,586 円
発行済数量	9,906 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	10,244 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルベア6）

資産総額	9,973,941 円
負債総額	4,755 円
純資産総額（ - ）	9,969,186 円
発行済数量	1,143 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	8,722 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（マネーブールファンド6）

資産総額	529,845,114 円
負債総額	75,647,090 円
純資産総額（ - ）	454,198,024 円
発行済数量	45,464 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	9,990 円

（参考）マネーアカウントマザーファンド

資産総額	388,202,158 円
負債総額	819 円
純資産総額（ - ）	388,201,339 円
発行済数量	387,655,749 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0014 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1．名義書換についての手続、取扱場所等

ありません。

2．受益者に対する特典

ありません。

3．受益権の譲渡

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

- (1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- (2) 上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- (3) 委託会社は、上記(1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- (4) 受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

5．質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定による他、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2019年6月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株
過去5年間ににおける主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

（2）会社の機構

経営体制

10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a．基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

b．運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

c．運用のチェック等

- ・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。

- ・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は2019年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年6月末日現在、262本であり、その純資産総額の合計は1,109,438百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145本	459,577百万円
単位型株式投資信託	53本	162,870百万円
単位型公社債投資信託	64本	486,991百万円
合計	262本	1,109,438百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

		第38期 (2018年 3 月31日現在)		第39期 (2019年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 . 預金			7,254,267		7,348,860
2 . 前払費用			46,019		53,985
3 . 未収委託者報酬			1,054,036		1,009,736
4 . 未収運用受託報酬			450,583		365,214
5 . その他			-		1,920
流動資産計			8,804,906		8,779,717
固定資産					
1 . 有形固定資産			141,929		133,036
(1) 建物	1	101,837		90,958	
(2) 器具備品	1	39,714		41,793	
(3) その他	1	378		283	
2 . 無形固定資産			44,418		37,002
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		36,077		30,413	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,477		3,725	
3 . 投資その他の資産			399,828		365,068
(1) 投資有価証券		37,527		38,850	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		117,140		111,847	
(4) 繰延税金資産		220,283		193,055	
(5) 長期前払費用		19,491		15,929	
固定資産計			586,176		535,107
資産合計			9,391,083		9,314,824

		第38期 (2018年 3 月31日現在)		第39期 (2019年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 . 預り金			10,633		7,592
2 . 未払金			608,077		464,149
(1) 未払収益分配金		1,330		1,579	
(2) 未払償還金		5,660		2	
(3) 未払手数料		408,586		378,125	
(4) その他未払金		192,500		84,441	
3 . 未払費用			752,818		694,884
4 . 未払法人税等			31,501		21,908
5 . 未払消費税等			42,128		20,619
6 . 前受収益			54		-
7 . 賞与引当金			241,535		185,671
8 . 役員賞与引当金			22,308		16,000
流動負債計			1,709,058		1,410,826
固定負債					
1 . 退職給付引当金			437,211		422,821
2 . 役員退職慰労引当金			23,890		29,549
固定負債計			461,101		452,370
負債合計			2,170,159		1,863,196
(純資産の部)					
株主資本					
1 . 資本金			1,100,000		1,100,000
2 . 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3 . 利益剰余金			5,843,079		6,074,187
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,530,288		2,761,396	
株主資本計			7,220,746		7,451,855
評価・換算差額等					
1 . その他有価証券評価差額金			176		226
評価・換算差額等計			176		226
純資産合計			7,220,923		7,451,628
負債・純資産合計			9,391,083		9,314,824

（２）【損益計算書】

		第38期 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		第39期 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
１．委託者報酬			5,898,485		5,895,209
２．運用受託報酬			1,846,568		1,467,320
営業収益計			7,745,053		7,362,530
営業費用					
１．支払手数料			2,510,004		2,382,490
２．広告宣伝費			1,235		1,635
３．調査費			2,396,244		2,216,821
（１）調査費		185,225		200,472	
（２）委託調査費		1,851,949		1,653,354	
（３）情報機器関連費		358,074		362,017	
（４）図書費		995		977	
４．委託計算費			207,692		215,420
５．営業雑経費			102,102		97,255
（１）通信費		6,944		6,885	
（２）印刷費		86,366		79,705	
（３）協会費		5,655		7,140	
（４）諸会費		3,135		3,523	
営業費用計			5,217,280		4,913,623
一般管理費					
１．給料			1,183,052		1,160,714
（１）役員報酬		70,882		76,554	
（２）給料・手当		1,004,735		1,023,188	
（３）賞与		107,434		60,972	
２．法定福利費			202,059		178,435
３．退職金			3,276		2,791
４．福利厚生費			3,869		3,434
５．交際費			3,108		2,118
６．旅費交通費			14,213		13,132
７．事務委託費			104,724		100,555
８．租税公課			124,851		134,442
９．不動産賃借料			125,103		142,217
１０．退職給付費用			50,494		51,166
１１．役員退職慰労引当金繰入			4,534		5,659
１２．賞与引当金繰入			241,535		185,671
１３．役員賞与引当金繰入			22,308		16,000
１４．固定資産減価償却費			50,503		47,852
１５．諸経費			54,047		71,508
一般管理費計			2,187,683		2,115,699
営業利益			340,089		333,207

		第38期 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		第39期 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1 . 受取配当金			1,073		967
2 . 受取利息			68		72
3 . 時効成立分配金・償還金			374		6,074
4 . 助成金収入			-		3,167
5 . 雑収入			676		62
営業外収益計			2,193		10,344
営業外費用					
1 . 為替差損			641		1,504
2 . 雑損失			630		70
営業外費用計			1,272		1,575
經常利益			341,010		341,976
特別利益					
1 . 投資有価証券売却益			213		397
特別利益計			213		397
特別損失					
1 . 固定資産除却損	1		21		1,196
2 . 投資有価証券売却損			1		508
特別損失計			22		1,704
税引前当期純利益			341,201		340,668
法人税、住民税及び事業税			156,577		82,154
法人税等調整額			63,527		27,405
当期純利益			248,151		231,108

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746
当期変動額								
当期純利益						231,108	231,108	231,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	231,108	231,108	231,108
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176	176	7,220,923
当期変動額			
当期純利益			231,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	403	403
当期変動額合計	403	403	230,704
当期末残高	226	226	7,451,628

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,232千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」220,283千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 (2018年3月31日現在)	第39期 (2019年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 34,366千円 器具備品 115,139千円 その他 518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 45,245千円 器具備品 135,855千円 その他 613千円

（損益計算書関係）

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 21千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 16千円 ソフトウェア仮勘定 1,179千円

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが１年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,348,860	7,348,860	-
(2) 未収委託者報酬	1,009,736	1,009,736	-
(3) 未収運用受託報酬	365,214	365,214	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	8,650	8,650	-
資産計	8,732,461	8,732,461	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,579)	(1,579)	-
未払償還金	(2)	(2)	-
未払手数料	(378,125)	(378,125)	-
其他未払金	(84,441)	(84,441)	-
(2) 未払費用	(694,884)	(694,884)	-
負債計	(1,159,033)	(1,159,033)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,348,860	-	-
未収委託者報酬	1,009,736	-	-
未収運用受託報酬	365,214	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	7,421	1,229
合計	8,723,811	7,421	1,229

（有価証券関係）

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は13,584千円であり、売却益の合計額は397千円、売却損の合計額は508千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	3,124	2,908	215
	小計	3,124	2,908	215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	5,526	6,068	542
	小計	5,526	6,068	542
合計		8,650	8,976	326

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	437,211千円
退職給付費用	39,558千円
退職給付の支払額	53,948千円
退職給付引当金の期末残高	422,821千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

退職給付引当金	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,558千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,608千円
--------------	----------

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）	第39期（2019年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	73,958	56,852
未払事業税	8,944	3,540
未払社会保険料	12,118	9,421
退職給付引当金	141,151	138,515
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,061
繰越欠損金	11,374	5,430
その他有価証券評価差額金	-	99
その他	10,270	12,923
小計	272,873	241,845
評価性引当額	52,512	48,790
繰延税金資産計	220,361	193,055
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	77	-
繰延税金負債計	77	-
繰延税金資産の純額	220,283	193,055

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）		第39期（2019年3月31日現在）
法定実効税率	30.9%	法定実効税率	30.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.7
評価性引当額	6.1	評価性引当額	1.1
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3	税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.1

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&D ホー ル ディング ス	東京都 中央区	207,111	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税 に伴う支 払予定額 (*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&D ホー ル ディング ス	東京都 中央区	207,111	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税 に伴う支 払額及び 支払予定 額(*1)	65,399	未払金	24,677

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同生命 保険㈱	大阪市 西区	110,000	生命 保険業	-	投資顧問 契約の締 結	投資顧 問契約 (*1)	321,424	未収運 用受託 報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同生命 保険㈱	大阪市 西区	110,000	生命 保険業	-	投資顧問 契約の締 結	投資顧 問契約 (*1)	312,760	未収運 用受託 報酬	83,648

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,670.59円	1株当たり純資産額	6,883.72円
1株当たり当期純利益	229.23円	1株当たり当期純利益	213.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	248,151	当期純利益（千円）	231,108
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	248,151	普通株式に係る当期純利益（千円）	231,108
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

1. 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
2. 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
3. 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下4、5において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。 ）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
4. 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
5. 上記3、4に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

三井住友信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 信託事務の一部委託先 >

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2019年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

野村證券株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（2019年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a . 信託財産の保管・管理・計算
- b . 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a . 受益権の募集・販売の取扱い
- b . 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c . 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d . 目論見書、運用報告書の交付等

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2019年6月末日現在、該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

2019年3月6日	半期報告書
2019年3月6日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & D アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルブル6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルブル6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルベア6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルベア6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルベア6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルベア6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルブル6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルブル6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルベア6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（リアル・ダブルベア6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルブル6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルブル6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルベア6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（金・ダブルベア6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

T & D アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（マネープールファンド6）の2018年6月8日から2019年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6（マネープールファンド6）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & D アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。